

第1章

イスラーム運動における思想・イデオロギー

—社会運動理論の適用と問題点—

渡邊 祥子

要約：イスラーム運動については、運動の背景となった思想・イデオロギーの研究が古くから蓄積されてきたほか、イスラーム世界を西洋と対置する文明論的な説明、集合的アイデンティティに注目する文化論的説明、経済要因や歴史的制度に注目する説明などが試みられてきた。近年、社会運動理論を用いてイスラーム運動を分析する研究が増加しているが、運動の構造的要因(政治的機会構造、動員構造など)と文化的要因(集合的アイデンティティ、フレームなど)をいかにして繋ぐかが課題の一つとなっている。これに対し、言説の全体的構造における位置に着目する社会運動理論の文化的アプローチを活用することで、この課題に応える試みが広がっている。

キーワード：

イスラーム運動 社会運動 研究レビュー

はじめに

イスラーム運動¹を分析するうえで、その背景となった思想・イデオロギーは長い間、運動の性質や振る舞いを左右する重要な要素と考えられており、東洋学の伝統的な修練を受け、アラビア語と現地語の知識を持ち、アラビア語やイスラーム特有の特殊なボキャブラリーや、イスラーム政治思想、法学、神学の知識を有する地域研究者が、イスラーム運動研究に積極的に取り組んできた。このように、イスラーム運動を、他の社会運動と異質なものとして分析する傾向は、経済要因を重視するアプローチや、社会運動理論の機会構造、動員構造分析など、構造的要因を重視するアプローチの登場と並行して

¹ ここでは、イスラーム的言辞を用いたり、イスラーム的価値を標榜したりする政治、社会、思想運動を広く指すものとする。この定義と「社会運動」の定義とのずれの問題については、本報告書 p.3, parag.2 以下の記述を参照。

続いてきた。

ところが近年では、社会運動理論などの社会科学理論をイスラーム運動に適用する研究者の増加に見られるように、イスラーム運動研究においても理論的な志向が強まっている。これまでイスラーム運動研究は、運動発生の背景となった要素として、イスラーム思想やイスラーム主義イデオロギーに注目して来た。社会運動理論においては、こうした運動主体の主観的認識に注目する方法は、「文化的アプローチ」とされ、これがイスラーム運動にも援用されたことで、集合的アイデンティティ、フレーミング・プロセス、言説界といった新しい概念枠組みによって、イスラーム運動が論じられるようになった²。

社会運動研究において、文化的アプローチは構造的アプローチに比べ、比較的後になって注目されるようになった(Snow, Soule, and Kriesi 2004, chap. 5)。そこで、イスラーム運動研究の現場から見た場合、思想・イデオロギー研究の豊かさが「強み」であるイスラーム運動研究のなかに、社会運動理論において新しい発展を見つつある文化的アプローチの分析枠組みが取り入れられているということになる。この際、イスラーム運動のこうした「強み」を生かし、歴史的個別性や地域の特性も考慮しつつ、社会運動理論のもつ汎用性という利点を活用するために、どのような方法がこれまで用いられてきただろうか。これが本報告書の第一の関心である。

本報告書の第二の関心は、近代イスラーム運動の第一波と第二波との関係である。近現代のイスラーム運動には、大きく分けて2つの大きな波があった。ひとつは、いわゆる「西洋の衝撃」のなかで19世紀末から20世紀初頭にかけて、中東・イスラーム地域各地に起こった、イスラーム解釈や実践の近代化と内部改革の試み、「イスラーム改革主義」(Islamic reformism)である。もうひとつは、1970年代後半以降に各地で顕在化する、社会における宗教回帰の傾向に基づいて台頭したイスラーム運動、「イスラーム復興主義」(Islamic revivalism³)である。両者は、イスラームの原点回帰的思想であるサラ

² ここでは、社会運動理論における「文化的アプローチ」を、政治的機会構造論に代表される「構造的アプローチ」の対概念として用いる。二つのアプローチそれぞれの研究史については、西城戸 (2008, 41-69)を参照。

³ Esposito はネガティブで差別的な響きのある Islamic fundamentalism の語の使用に反対し、Islamic revivalism ないし Islamic activism の使用を提案した(Esposito 1992, 7-8)。イスラーム主義を指す用語をめぐる議論については、(Kramer 2003)も参照。より論理的な用語使用を主張する小杉泰は、運動とイデオロギーをはっきりと区別すべきとし、「イスラーム復興運動」を、イスラーム覚醒(イスラーム的に生きる必要性の自覚)が社会レベルで、集団的に実践されることを指すものとし、これに対し「イスラーム復興主義」は、イスラーム復興を完遂するために、イスラーム国家の建設が不可欠と言う政治イデオロギーを指すものと定義とした(小杉 1994, 136-155)。本報告書においては、運動(集合行為を伴う社会運動のほか、思想運動、文学運動等を含む)と思想やイデオロギーとの関係を説明する分析枠組みに注目する観点から、運動を「イスラーム運動」と統一的に呼称し、その背景となっている文化的要因を、当該研究の分析枠組みに応じて、「思想」「イデオロギー」「フレーム」等の用語で

フィー主義⁴を踏襲する点は共通しており、思想系譜上のつながりも一部で認められるものの、非常に異なる点もあった。それは、「イスラーム改革主義」が宗教知識人によって主導され、中東・イスラーム地域の近代化改革や国民国家の樹立に、ほとんどの場合協力的な運動であったのに対し、「イスラーム復興主義」はしばしば大衆的な基盤を持つ運動に発展し、中東・イスラーム諸国の体制を批判する反対運動として台頭したことである。第二波のイスラーム運動の最初の顕著な到達点となったのは、1979年のイラン・イスラーム革命であった。さらに、90年代後半からは、それまでしばしば公的な政治空間においてアウトサイダーであることを強いられていたイスラーム運動が、各地で合法組織として国政に参加する事例が増加し(Schwedler 1998)、イスラーム運動は権威主義体制研究や民主化研究の文脈において、数ある政治的アクターのひとつとして扱われるようになっていった。このように、合法的な政治参加を果たすイスラーム運動組織が増加する一方で、イスラームの敵との武装闘争を主張するサラフィー・ジハード主義の諸組織も独自の発展を遂げ、アル=カーイダやイスラーム国に代表されるような、グローバル・ジハードの系譜を形作っている。

この報告書では「イスラーム運動」を、イスラーム的言辞を用いたり、イスラーム的価値を標榜したりする政治、社会、思想運動を広く指すものとする。このような広い定義に沿ってイスラーム運動を取り上げる場合、主に知識人の中の思想運動であった第一波のイスラーム改革主義運動の場合のように、集合行為を必ずしも伴わないものをも含みこむ⁵。このため、ここで言う「イスラーム運動」と、社会運動理論における「社会運動」の一般的な定義—エリート、敵手、当局との持続的な相互作用の中での、共通目標と社会的連帯に基づいた、集合的挑戦(Tarrow, 1998 大畑訳 2006, 24)—の間に大きなずれが生じる。しかしながら、社会運動理論、とりわけその文化的アプローチは、人々の行動の双方をともに規定するような認知的な枠組み、アイデンティティ、運動文化などに着目するものであるがゆえに、集合行為を伴わない、いわば社会運動未満のイスラーム運動である第一派の運動の分析に対しても、有用な視点を提供している。

さらに言えば、イスラーム運動の第一波と第二波は、①類似する思想的背景(第一波から第二波への、思想系譜上の影響関係)を持ちながら、②行動の上では大衆化せずに

表現する。

⁴ イスラームが正しく実践されていた時代のモデルとして、サラフ(al-salaf, 先人たち。すなわち預言者ムハンマドの教友、その次の世代とそれに続く世代)の時代を参照する思想。19世紀末から20世紀初頭の文脈では否定的な意味はないが、今日のジャーナリズム等で「サラフィー主義」の語によってイスラーム復興主義グループを意味することがしばしばあり、用語法の混乱を招いている。

⁵ ただし、第一波の運動の中にも、北アフリカ・アルジェリアのウラマー協会の自由アラブ教育運動など、植民地支配の制約を受けない私立学校の建設を通じてムスリム社会に広く働きかけた、大衆動員を伴うものも存在した。

知識人間の思想運動にとどまったり、政治的挑戦よりも社会的啓蒙を重視するなどして、「社会運動」化しなかったもの(第一波)と、当局に対抗的で、集合行為を伴う、「社会運動」化したもの(第二波)があった事実を示す。第一波と第二波の区別については、中東研究者たちはこれまで、第二波の特にグローバル・ジハードの諸潮流を「サラフィー・ジハード主義」と呼ぶなどして(Kepel 2000, 225–226, 395n.2)、歴史上「サラフィー主義」運動と形容されてきた第一波の運動イスラーム改革主義と区別して来たが、この呼称も「原理主義」を「復興主義」で置き換える方法と同じく、便宜的なものにすぎない⁶。それゆえ、社会運動理論やその影響を受けた議論を取り入れ、より論理的な整理がなされることは、地域研究にとっても有意義であろう。

本報告書のレビューは、上記のような実践的な関心から、イスラーム運動研究に対象を限定し、社会運動理論がどのように利用されてきたか、とくに、思想やイデオロギーといった要素を分析に取り入れる上で、どのような工夫が行われてきたのかに焦点を当てている。従って、純粋に理論的發展に関心を寄せる読者から見れば、極めて不十分かつ偏りの著しい内容であろう。しかしながら、イスラーム運動研究の歴史という狭い窓から、思想と行動を架橋するアプローチをいかに構築するかという、大きな問題を見通すうえでの、小さな試みとしたい。

本報告書の構成は、以下のとおりである。まず、第I節では、イスラーム運動研究の大きな流れを概観し、第II節でイスラーム運動の思想・イデオロギーの分析に社会運動理論を適用するうえで明らかになった諸問題を述べる。最後に第III節で、文化的要因と構造的要因を関係づける試みとして、先行研究が用いている枠組みについて具体的に紹介する。イスラーム運動の第一波と第二波との関係も、そこで論じられる。

⁶ 「ジハード主義」「ジハード派」で武装闘争派を指す方法は、現代の「サラフィー主義者」の分類方法としては定着しており、例えば、Wiktorowics は現代のサラフィー主義者を清教徒派(purists)、政治派(the politicos)ジハード派(the jihadis)に区分している(Wiktorowics 2006)ほか、Meijer も「ジハード派サラフィー主義(Jihadi-Salafism)」の語を用いている(Meijer 2009, 24–27)。しかしながら、第一波の時代と第二波の時代とでは政治的文脈が大きく異なり、「ジハード」が実際に意味する内容も異なるゆえ、このタイポロジーを全ての時代・地域に当てはめることには慎重になる必要がある。例えば、植民地支配に抵抗する武装闘争を「ジハード」として支持した第一波のイスラーム知識人と、ムスリム為政者に対峙する反体制運動を「ジハード」として行う第二波の指導者とを単純に同一視することには問題がある。また、イスラーム主義第一波の運動を「サラフィー主義」運動と呼ぶ慣行についても、これがアブドゥヤリダーら運動指導者の自称ではなく、ルイ・マシニョンら東洋研究者のつけた他称だったとの指摘もある(Lauzière 2010)。これらの理由から、本報告書においては「ジハード主義」の語は用いない。「サラフィー主義」の語は、政治活動や武装闘争を認める、認めないにかかわらず、注4に記したとおりのイスラーム思想上の立場を指す意味で用いられる。

I イスラム運動の研究史

1. 文化的アプローチ：文明論からアイデンティティ論へ

冒頭に述べたとおり、イスラム運動研究において、思想・イデオロギー研究が盛んであり続けている背景には、イスラム知識人の間で受け継がれてきたイスラム諸科学の伝統と、それを研究対象にする西洋のいわゆる「東洋学」研究がある。実際に、60年代ごろまでのイスラム運動に関する研究は、こうした東洋学者によって担われた。また、この時代の研究が主な対象としていたイスラム運動の第一波(イスラム改革主義)においては、クルアーン、ハディース(預言者言行録)、法学、神学などイスラム諸科学の古典的な教育を受けた宗教知識人が主導的な役割を果たした。その事実もあって、イスラム運動研究においては、思想史研究(Gibb 1947; Grunebaum 1955, chap.11; 1962; Hourani 1962; Watt 1968)や個々の宗教知識人の思想研究(Adams 1968; Keddie 1972; Kedourie 1966; Kerr 1966)が進展した⁷。

こうした古典的な東洋学の系譜に対して、根本的な批判を行ったのが、エドワード・サイードの著作『オリエンタリズム』(Said 1978)であった。サイードの批判は、東洋世界を後進的で非理性的なものとする西洋の言説が、東洋に対する軍事的、政治的支配を支えた権力的な関係と不可分であったこと、18世紀以来のヨーロッパの東洋学が、学問的中立性を装いつつ、こうした権力関係に加担してきたことであった。20世紀半ば以降の東洋学では、疑似科学的な人種主義や植民地主義は批判され、排除されているが、それにもかかわらず、サイードの指摘する東洋学の認識論上の問題点のなかには、20世紀半ば以降の東洋学者によるイスラム運動研究にも当てはまる部分がある。それは例えば、「イスラム文明」や「イスラム世界」内部の多様性を取捨して、これらのある一体性を持った実体として想定し、「西洋文明」「西洋世界」と対比的なものとして論じる手法や、西洋の体験を規範と見なし、東洋の状況を「遅れた」もの、あるいは「規範から外れた」ものとする志向である。こうした認識に基づき、東洋学者たちはしばしば、イスラム運動の世界史的な文脈における位置づけよりも、理想化された「西洋近代」との関係に注目して価値判断を下した。かくして、第一波のイスラム運動は中東社会の西洋化や近代化への適応努力(Lewis 1967, 104-105)であり、イスラムの過去の偉大さの崩壊に対する心理的、実践的抵抗(Smith 1957, 53)と肯定的に捉えられる一方で、第二波については忠誠と協同の古いパターンへの回帰であり、時に単なる感情的な暴力の発露となってしまっていると否定的に捉えられた(Lewis 1966, 173-174; 1967, 112)。

しかしながら、サイードの批判を、東洋学そのものの全面否定、すなわち、東洋学者

⁷ さらに近年では、世界規模の思想運動としてのイスラム改革主義の国際的な伝播についての研究も盛んである。例えば、Dudoignon, Komatsu, and Kosugi (2006)。

という東洋社会にとっての他者が、東洋社会を表象し分析する行為そのものの妥当性を完全に否定するものとするのは、不適切であろう。東洋学のどこに問題があったのかについては、Burke (1998)の指摘が示唆に富んでいる。Burkeによれば、とくにイスラーム運動理解について、社会科学者を含む研究者たちが批判されるべき根本的理由は、イスラーム運動の発生が、近代化やグローバリゼーションなどの世界史の文脈の中に適切に位置づけられておらず、「宗教」と「近代」、「西洋」と「東洋」を二分法でとらえるような、没歴史的で恣意的な価値判断が分析の中に持ち込まれていたことにある。

サイドの批判をきっかけにした論争と自己批判を踏まえつつ、イスラーム運動に対する文化論的なアプローチは、その後の研究においても存続している。今日の文化論者たちは、中東・イスラーム地域を特殊視する代わりに、イスラーム運動の発生を、ポスト・モダンの時代における途上国共通の問題と関連付けて議論する。彼らによれば、イスラーム運動は途上国が経験している社会内部の「近代化」「西洋化」の帰結である。例えば、1970年代の中東地域の政治的・経済的行き詰まりによって、国家主導による、西洋を模範とする近代化が展望を失ったことが、人々の失望を生み、宗教回帰をもたらしたとする議論がある(Kepel 1984, 224–225; 1991; Esposito 1986; 1992; Voll 1982, 275–277, 312–322)。Esposito (1983, 11–13)は、イスラーム復興の背景となった歴史的経験として、①アイデンティティ危機、②西洋への幻滅と、社会の政治的・社会経済的な必要に対する政府の応答の失敗、③1967年の中東戦争敗北による自信喪失と、1973年の中東戦争と石油輸出禁止による誇りの回復を挙げている。また、政治的脱植民地化、経済的脱植民地化に続く文化的脱植民地化の段階であると位置づけた Burga (1995)、政治的独立後も続く西洋世界とその他の世界の中央・周縁関係という文脈の中で生じた、イスラーム側の積極的で創造的な応答であるとした Ahmad (1983, 220–221)などは、植民地支配との関係で現象をとらえている。これらの研究は、オイルショックによる経済政策の行き詰まりや、国際情勢の変化などの構造的要因を無視しているわけではないが、イスラーム運動の発生を人々の不満や感情の直接的結果と解釈するものと言える。

イスラーム運動の文化的要因に関する研究の方法が、他地域との比較を可能にするような大きな発展を遂げる上で、社会学や人類学からの理論的影響は大きかった。上記のサイドの著作は、ミシェル・フコーの権力論を下敷きに、西洋による東洋の表象の構築の背景に、権力関係を指摘した。また、ギアツの問題提起(Geertz 1968; 1973)などにつづく解釈人類学の発展によって、これまでの宗教研究や思想研究が見逃してきた、実際の社会で観察される意味やシンボルの体系としての文化への注目が高まった。こうした流れを受けて、イスラーム運動やイスラーム社会の新しい研究のあり方として、教義や宗教思想そのものを探求するのではなく、その表れとしての言説や表象、シンボルに注目する方法が現れた。

なかでも影響力を持った著作が、Eickelman と Piscatori の『ムスリム政治』(Eickelman

and Piscatori 1996)である。彼らは、国家とそれに対抗的なアクターがともに自らの正統性をイスラーム的な言辞を用いて誇示し合う、意味やシンボルをめぐる競合状態について指摘し、それを「ムスリム政治」と呼んだ(Eickelman and Piscatori 1996, chap.1)。また、構築主義の議論に影響を受けた彼らは、それまでのイスラーム文明論と異なって、近代以降のイスラーム主義と、前近代的な宗教伝統との間の断絶を強調する。1980年代後半までに起こった大衆教育の普及やコミュニケーション手段の拡大などに伴う、イスラームの外部からの知識の伝播と、伝統的宗教権威の失墜によって、イスラーム解釈が多様化し、人々がそれぞれの基準で「イスラーム」と「非イスラーム」を区分し、再定義する状況を、「イスラームの客体化」(objectification)として議論した(Eickelman and Piscatori 1996, 37-45)⁸。

Roy は『グローバル化するイスラーム』(2004)でこの議論を推し進め、イスラーム国家建設を目指す古典的なイスラーム運動とは異なる新しい運動の可能性を指摘した。Royにおける「イスラームの客体化」は、グローバル化の帰結として西洋世界に生きるムスリム移民やその子孫が、「本来的な文化のきずなから切り離された、新しい種類のムスリム・アイデンティティ」を再構築する状況を指す(Roy 2004, 22)。このように個人化されたムスリム・アイデンティティが、国家との対峙ではなく、経済活動に専念する敬虔な「イスラミック・ビジネスマン」などに見られるように、個人内面の倫理として現れるのが、「ポスト・イスラーム主義」である(Roy 2004, 97-99)。

このように、イスラーム運動の背景として、時代の文脈に応じて再構築される「アイデンティティ」に注目した研究は、分析の対象をイスラームという「宗教」から、「ムスリム・アイデンティティ」のレベルに引き下ろしたことで、社会科学の諸理論との接続の可能性を開いたと言える。しかしながら、これらの研究は運動そのものの発生メカニズムというよりは、運動の背景となった人々の認識がいかんして生じるかに注目しており、運動がいかんして生まれ、人々を動員していったのかについては、観察された事実の記述にとどまりがちであった。

2. 構造的アプローチ：ポリティカル・エコノミー、制度、政治的機会構造論

ムスリム・アイデンティティという認知的な要素に注目する研究が発展をみせる一方で、構造要因を重視する研究も現れていた。これらの研究は、思想・イデオロギーよりも経済構造や政治構造などの条件に注目することによって、イスラーム運動に参加する人々の(内面ではなく)行動を説明するものである。これらのうち、1980年代以降に大きな流れとなったのが、運動の支持基盤や政治経済的要因に着目するポリティカル・エコ

⁸ 大塚和夫は objectification の語を、人間主体による宗教の客体化、対象化という意味合いだけでなく、宗教の物体化、物象化という意味合いを含めて、「オブジェクト化」と訳している(大塚 2000, chap.9)。

ノミー論である。例えば、イラン・イスラーム革命に関しては、伝統的な都市商人層の果たした役割に注目し、「バーザールとモスクの同盟」を論じた Ashraf (1988)が知られている。また、いわゆるイスラーム復興に関し、最貧困層ではなく、むしろ新興中間層が支持層となっているとする説が、中東のみならず東南アジア各地でも見られるようになった。

例えば Fisher (1982)は、産業化と信仰形態に関するアーネスト・ゲルナーの説を下敷きに、都市の「プチ・ブルジョワジー」が聖者信仰などの農村的な信仰のあり方とは対照的な、原典回帰的で「ピューリタンの」なイスラームへと傾倒していくと論じた。Fisherの議論が抽象的なものにとどまっているのに対し、実証的な研究の中からも、信仰中間層説を支持する意見が出て来た。エジプトのイスラーム主義者をインタビュー調査した Ibrahim (1980)は、イスラーム主義者を社会からの逸脱者とみなす通念とは全く異なる、ごく普通の背景を持った若者たちの姿—都市に最近移り住んだ家族の歴史を持ち、中間層から下位中間層に属する—を描き出した。モロッコにおいても、イスラーム主義者の多くは高校生や大学生であり、社会層としては中間層か富裕層に当たることが指摘された(Munson 1986)。

サダト期のエジプトを論じた Starrett (1998)は、イスラーム主義台頭の背景として、経済開発と教育を受けた社会層の拡大という要素を指摘した。彼によれば、大衆教育の進展と貧富の差の拡大が、教育を受けた中間層の人々の、将来の生活に対する理想と現実の間の乖離を生み、イスラーム運動がこうした人々をひきつけた背景となったと論じた。同様の議論はインドネシアでも見られる。Liddle (1996)と Sidel (2006)はともに、スハルト期に拡大した近代学校教育と経済発展が生み出した新興中間層によって、個人主義的なイスラーム新興が生まれたことを指摘している。トルコについても、同国がグローバル化に巻き込まれる中で現れたアナトリアの新興事業家層が、イスタンブールの支配的な資本家層に対抗的に台頭していく中で、イスラーム主義政党の支持層となっていくとされている(Yavuz 2009)。社会的正義を訴えるイスラーム主義政党は、事業家層だけでなく経済格差の拡大で周縁化された層をも巻き込んで成長した(Onis 1997)。

ポリティカル・エコノミー論がイスラーム運動の経済的な構造要因に注目したのに対し、政治機構や宗教機構などの、歴史的に構築された制度(institution)に注目したアプローチも数多くあった。例えば、イスラーム革命が起こるケースと起こらないケースを比較し、政治的権威と宗教権威の関係のあり方が要因となると分析した Green (1980)、市民社会におけるイスラーム組織の浸透度を重視した Bayat (2007, chap.2)、ナイジェリアとイランのイスラーム革命を比較し、イラン革命の成功を国家の資源再分配能力と都市のイスラーム機構の役割に見た Burke and Lubeck (1987)などは、こうした研究の例と言える。

上記の研究が、一地域の事例研究か、せいぜい数事例の比較研究にとどまっており、

理論枠組みについても、イスラーム地域を超えた一般理論としての汎用性はあまり考慮されていなかったのに対し、地域研究と社会科学理論を積極的にリンクさせ、イスラーム地域研究を他地域の研究と接続する試みも現れた(Arjomand 1984; Tessler, Nachtway, and Banda 1999)。その一環として、社会運動理論のイスラーム運動研究への適用は、2000年代に本格化し、次第に中東・イスラーム地域の別の社会運動(労働運動、民主化運動、フェミニズム運動など)にも適用されていった。Wiktorowicz 編纂の論文集(Wiktorowicz 2004)は、多くの事例を集めた記念碑的な成果と言えるが、既存の理論を中東の事例に適用したのみで、理論刷新のための新しい貢献を行っていないという批判も呼んだ(Bayat 2005, 892)。こうした批判の上に立った Beinin と Variel の論文集(Beinin and Variel 2011)は、社会運動理論の新しい動向や理論的なフィードバックを視野に入れつつ、イスラーム運動以外の中東の社会運動にも対象を拡大している。このほか、イデオロギーと組織に注目しつつ、ムバラク期のエジプト・ムスリム同胞団によるルンペン・インテリゲンツァ(都市の教育を受けた若年層)の動員を分析した Wickham (2002)、抗議のサイクル(cycles of protest)、フレーム(frame)といった概念を使い 19 世紀末のタバコ・ボイコット運動から 20 世紀初頭のイラン立憲革命、ナショナリズム運動、イラン・イスラーム革命を分析した Poulson (2005)などの事例研究が蓄積されていった。

ちょうどこの時期には、90 年代後半以降のイスラーム主義者の政治参加に伴う、公的・政治的領域への組み込み(Islamist inclusion)を研究対象とする研究が増えていた。これらの研究の関心は、権威主義体制下において、大きな制約のもとに政治参加するイスラーム運動の振る舞いが、どのようなメカニズムで決定されるかであった。注目された概念の一つが、政治的機会構造である。すでに Hafez は、イスラーム運動の急進化の背景に合法的な政治制度からの排除と体制の暴力があることを指摘しており(Hafez 2003)、Wiktorowicz との共著論文(Hafez and Wiktorowicz 2004)では政治的機会構造の概念を使ってこの二つの要素を説明している。このように、権威主義体制におけるイスラーム運動の戦略には、体制側の振る舞い、例えば体制がイスラーム運動の取り込みに利益を見出すかどうか非常に大きな役割を果たす(Wegner 2007; 2011)。Schwedler (2004)はイエメンのイスラーム党の政治参加の変遷を、変化する政治的機会構造に適応した機会最大化の試みとして説明した。Lust-Okar (2004; 2005; 2007)はさらに、野党同士の関係も視野に入れた競合構造(structure of contestation, SoC)という概念を提唱し、政治参加するイスラーム運動の振る舞いを説明した。それによると、反対勢力が体制によって、体制擁護派と急進派に区別される分断型の(devided)競合構造では、体制擁護派は、急進派とともに変革を求めることがもたらすリスクから、体制との正面对決を避けるとされた。

また、イスラーム運動の資源と動員構造に関する議論が深まる中で、ネットワークの役割にも注目が集まった。例えば、Wiktorowicz (2001)や Singerman (2004)は、中東の体制が政治組織に対しては厳しい制約を課していることから、明確な組織やメンバーシッ

ブをもたないインフォーマルなネットワークが、体制による規制をくぐりぬけてイスラーム運動が活動を発展させることを可能にしているとした。Clark (2004, 28)は、宗教理念に基づく社会奉仕活動組織も含む、非政治的なイスラーム組織のネットワークの存在を指摘し、これに参加する中間層の人々の間に「集合的アイデンティティ」が育まれたことが、イスラーム運動の動員成功に大きな役割を果たしていることを指摘した。

このように、社会運動理論適用の進展によって、構造的要因からイスラーム運動の行動を説明する方法は大きく発展したが、反面、思想やイデオロギーといった要因をこうした枠組みにおいてどう位置付けるのかという問題も生じた。例えば、モロッコのタウヒードと改革運動(MUR)とエジプトのムスリム同胞団を比較した Albrecht and Wegner (2006)は、Islamist inclusion の形態(formal か、informal か)は、体制の違い(君主制か共和制か)と、イスラーム運動の他の勢力に対する相対的な強さに依存しており、イデオロギーは関係ないとした。多くの論者において、イスラーム運動の政治的な意思決定過程への参加は、それ自体が戦略的な妥協と考えられており(Mishal and Sela 2002)、参加に伴うイデオロギーの変容や、それが運動に与える影響に対しては関心が低く、イデオロギーは構造的要因の陰に隠れている状態であった。

以上見た通り、イスラーム運動研究において、①思想・イデオロギー、アイデンティティへの関心と、②構造的要因への関心は、初期において①が②に先行したものの、その後はほぼ同時代的に探求されてきた。①は運動を支える文化的背景を、②は行動を規定する経済的、政治的要因を分析するものであり、二つの分析の主張は本質的に矛盾するものではなく、上述の Clark (2004)の場合のように、両方の方法を併用した分析が行われることも多かった。しかしながら、①思想と②行動がいかにして連関するのかについては、上記で挙げた研究では必ずしも詳細に明らかにされてこなかった。この点については、下記で論じる通り、社会運動理論の文化的アプローチは汎用性の高い方法論を持っており、イスラーム研究にもその影響が及ぶことになった。

II 文化的要因と構造的要因

イスラーム運動研究において、思想研究と構造的説明が独立に行われてきた状況について、前節で述べた。二つの対象をつなぐ視点が欠如していることの問題点を露呈したのが、イスラーム運動の政治参加は「穏健化」を引き起こすか否かという論争であった。

この議論の出発点は、民主化論の文脈で Huntington (1991, 165-174)が提唱した「参加と穏健化のトレード・オフ関係」という仮説である。この仮説に賛成する立場からは、イスラーム運動の他の運動との協力は、政治的な学習を通じてイデオロギーの穏健化をもたらすと論じられた(Cavatorta 2006; 2010; Çavdar 2006; Wickham 2004)。ヨルダンの同胞団系 IAF のケースを政治参加による穏健化の例、イエメンのイスラームを穏健化しな

かった例として比較した Schwedler (2006)は、①体制が支配的与党と結びついているか否か、②各党の組織と意思決定実践のあり方が分裂的か、構造化されているか、③党と他勢力との協力を支える党イデオロギーの有無といった要素によって、穏健化するか否かが決定づけられるとした。しかしながら、女性の地位に関する3つの法案に対するヨルダンのIAFの姿勢を扱った Clark (2006)は、ヨルダンの野党連合 HCCNOP と同胞団系 IAF の協力において、IAF のイデオロギーの穏健化は戦略的にすぎず、全面的には起こっていないとした。Clark にとって、イスラーム運動の穏健性は文脈依存的 (context-dependent) であり、首尾一貫したイデオロギーやプロジェクトのレベルで起こっているものではない (Clark and Young 2008)。モロッコの事例を取り上げ、やはりイスラーム運動と左派運動の同盟を扱った Wegner and Pellicer (2011)も、同盟は構造的な要因によって起こっており、イデオロギーとは関係がないとした。

上記のとおり、イスラーム運動の行動を決定づける原理として、政治的機会構造などの構造的要因に注目した研究者のうちの一部は、イデオロギーの分析に対して積極的な関心を示さなかった。その一方で、イスラーム政治思想やイスラーム運動のイデオロギーの研究が進められ、重要な著述家の思想について英訳の短文を集めたアンソロジーも多数編纂された。思想やイデオロギーに高い関心を持ち、こうしたアンソロジーの編集、出版に携わった人々に Moaddel や Kurzman⁹がいたが、彼らはいずれもイラン研究から出発した社会学者であり、社会運動理論の影響のもと、イデオロギー分析と構造分析を架橋する試みを残すことになる。彼らについては後述する。

社会運動理論以外の分野においても、構造的要因と文化的要因の関係を考察する試みはすでに行われていたが、問題も持っていた。例えば、マルクス主義においては、イデオロギーは、社会的な生産関係の反映と見なされる (Marx, 1934 マルクス=エンゲルス選集刊行会訳 1951, 3-4)。Robison はこうした見方に基づき、さらに、対立する階級利害を操作するものとしてのポピュリズムについてのマルクスの議論を参照しつつ、イスラーム運動のイデオロギーは階級同士の対立関係や、連合関係の現れであると考え、イスラーム運動を、①農村の地主階級やプチ・ブルジョワ商人階級が大衆支配を維持しようとする保守的ポピュリズム、②資本主義市場経済や都市化に巻き込まれた人々の暴力的な反動、③ブルジョワと大衆層の双方が支持する、資本主義市場経済を適性化しようとする運動、の三つに分類した (Robison 2014, 28)。この説明は一見、構造的要因と文化的要因の関係を、前者が後者を規定するという形でうまく整理しているように見える。し

⁹ Kurzman は第一波のイスラーム運動の代表的論者を集めたアンソロジーを編纂している (Kurzman 2002)ほか、イスラーム運動の第一波と第二波における様々な形の「宗教改革」を扱った論文集の編著者の一人である (Browsers and Kurzman 2004)。Moaddel は第一波と第二波のイスラーム思想を、近代主義と原理主義という対比においてとりまとめたアンソロジーに参加している (Moaddel and Talattof 2000)。彼らの業績については後述。

かしながら、中東・北アフリカ地域や東南アジアにも、労働運動や植民地支配からの独立運動を通じて、共産主義やナショナリズムが浸透した歴史があるにもかかわらず、なぜ他の種類のイデオロギーではなく宗教的な言辞を用いる運動が、歴史上のあるタイミングで出現するのか。この点については、別の説明が必要であろう。

社会運労理論において、構造的要因と文化的要因をつなぐツールが、「フレーム調整プロセス(frame alignment processes)」論であり、これは、スノーらによって86年の論文(Snow, Rochford, Worden, and Benford 1986)で社会運動理論に付け加えられた。その後、フレーム共鳴(frame resonance)(Snow and Benford 1988)、マスター・フレーム(Master frames)(Snow and Benford 1992)などの概念的発展を経て、用いられている(Snow, Benford, McCammon, Hewitt, and Fitzgerald 2014, 26–28)。スノー自身は、「イデオロギー」という概念をあえて用いず、フレームという新語を用いた理由を、以下のように述べている。イデオロギー概念が社会運動にふさわしくないわけではないが、イデオロギー概念の使用に伴いがちな、以下の4つの誤謬がある。それは、①イデオロギーが一貫しており、統一性を持ったものであるという前提、②参加者のイデオロギー上の満場一致という前提、③イデオロギーと行動の間の対応関係という前提、④運動のフレーミング活動を、イデオロギーのみの産物と見なす傾向である(Snow, Soule, and Kriesi 2004, 397)。フレームは、価値そのものと、人々の解釈の道具—習慣、記憶、偏見、心的枠組み(mental schemata)などを混同する傾向に対する批判から出て来た。イデオロギーと比べて、フレームは柔軟な概念であり、具体的(specific)で包括的(generic)とされる(della Porta and Diani 2006, chap.3)。

社会運動組織が用いるフレームが、運動の潜在的な参加者である受け手のフレーム—それは、価値や信条の内在的システムに規定されるとともに、受け手の具体的体験や文化的な遺産に規定される—との間に整合性が存在する(フレーム共鳴)時に、効果的な動員が起こるとされる(Snow and Benford 1988; 1992)。フレーム理論は、このようにして社会運動の①思想／認知と②行動を関連付けたばかりでなく、運動指導者やイデオログの持つ思想やイデオロギーの分析から、社会運動の場でのその具体的、断片的な表れである「言説」の分析へと、対象を転換することを可能にした。スノーらは、フレーミング理論によって世界各地のイスラーム主義諸団体の多様性を説明するとともに、殉教などの宗教的な価値や信条が、地域のナショナル・アイデンティティや歴史、人々の体験、近年の政治的出来事など、文脈的に重要な要素と自在に結合することによって、人々を暴力行為や自爆などへと誘引する、非常に強力な動員へと結びつくことを示した(Snow and Byrd 2007)。

しかしながら、フレーム概念には批判もある。他の変数と比べて、フレーミング戦略が運動に与えた影響の大きさを評価するのは難しい、言説の動的な発展を無視している、フレームを社会運動組織の戦略の産物として位置付けることで、感情などの無意識的な

要因が果たす役割を見落としているといった指摘である della Porta and Diani 2006, chap.3)。これらに加えて、フレーム概念の使用においては、注意すべき実証面の問題もある。すなわち、フレーム共鳴の主張するフレーム同士の「結びつき」の主張が、しばしばアドホックないしポストホックな説明になりがちである(野宮 2002, 196)と指摘される通り、研究者の提示した内容が実際にその運動の「フレーム」として有効に機能したのかどうか、特定の言説を研究者が恣意的に取り出してきていないかが、結局は個々の研究者の叙述の誠実さに依存しているという問題である。思想研究であれば、テキストを徹底的に読み、引用や他学説との関係に注意を払いつつ、テキストを文脈の中に位置付ける丁寧な作業が求められるが、社会運動研究においては、必ずしもそこまでの実証が行われていない場合もある。

フレーム理論に対する別の、よりラディカルな批判は、イスラーム政治思想に造詣の深いイラン研究者であり、社会運動理論家でもある Kurzman の研究によって提示されている。彼は、イラン・イスラーム革命と、その前史となった抗議運動の分析を通じ、客観的な機会構造とは異なる、運動参加者の主観的な認識の重要性を主張する。抗議者の意識において、実際には存在していない機会が「認知された」ことが、運動の発展に影響を与えたというのである(Kurzman 1996; 2003)。イラン・イスラーム革命のメカニズムを、様々なアプローチでデモ的に解明した研究では、参加者の主観的な理解という説明要因は、他の説明要因とはむしろ矛盾するものとして別格に扱われる。Kurzman が次々と挙げるのは、①政治的説明(政治的機会構造の変化)、②組織的説明(モスクのネットワークの活用)、③文化的説明(シーア派の知的伝統)、④経済的説明(オイルショック後の不況)、⑤軍事的説明(体制による弾圧の弱さ)である。最後に言及されるのが、⑥革命に参加した人々の生きられた経験であり、これには、これまでの5つの客観的な説明とはむしろ矛盾するような、人々の主観—運動は成功するという期待や、運動への参加に伴う感情の高まり—を内容としているゆえに、「反説明」(anti-explanation)という位置づけが与えられる。構造的な要因からの予測は、革命のような劇的な変化の最中においては不変ではなく、破られないとも限らないがゆえに、主観は運動の成り行きを決める重要な要素とされる(Kurzman 2004, 165–172)。

人々の認知や期待が運動に影響をあたえる要素となることは、フレーム理論を用いる多くの社会運動理論研究者がすでに指摘していた。例えば McAdam (1982, 48–51)は、政治的機会構造や社会運動組織の強度の変化が、集合行為の成功への期待をもたらすという、認知的開放(cognitive liberation)のプロセスが、逆に組織の強度に影響を与えることがあると論じた。しかし、McAdam の議論においては、認知や期待はあくまで政治的機会構造や動員構造などの関数として存在している。これに対して Kurzman (2008, 10)は、主観的な意味創造は、他の変数と同じような変数ではなく、全ての変数とメカニズムを構成可能にするような特別な要素であるとしており、より構築主義的なアプローチと言

える。なお、Gamson and Meyer (1996)も、社会運動の側が政治的機会をフレーミングするやり方を通じて、機会が構築される場合があることを指摘している。

Ⅲ 総合の試み：イスラーム運動の第一波と第二波をめぐって

前節で、人々の認知を社会・政治構造と同様に(あるいはそれよりも)重要な要素として議論する必要が提起されていることに言及した。これに関連して、構造的アプローチよりも比較的後になって注目されるようになった社会運動理論の文化的アプローチにおいても、「構造」全体において運動の占める「位置」を問題にすることで、認知や言説を断片的にではなく、より方法論的に取り扱おうとする議論が現れていることに触れる。例えば、ピエール・ブルデューの「界」概念をとりいれた Steinberg (1999)の「言説界」(discursive fields)の分析は、言説の「対話的」な関係を手掛かりとして、「界」という文化的な場に規定される、集合行為の言説レパートリーの生成を問題にするものである。また、政治的領域における「政治的機会構造」に相当する概念を文化的領域に押し広げた、Koopmans and Statham (1999)の「言説機会構造」(discursive opportunity structures)は、政治的機会構造と組み合わせて用いられることで、社会運動の成果を、①政治的機会構造と、言説機会構造が、共に開いている場合、②政治的機会構造は開いており、言説機会構造は閉じている場合、③政治的機会構造が閉じており、言説機会構造が開いている場合、④政治的機会構造と、言説機会構造が、共に閉じている場合、の4つのパターンに分類して論理的に説明することに成功した(Snow, Soule, and Kriesi 2004, 401-404も参照)。

こうした社会運動理論の展開を踏まえることで、イスラーム運動のもう一つの大きな問題を整理する方法に近づくことが出来る。その問題とは、類似した思想的な背景を持つ複数のイスラーム運動が、全く異なるフレームを持つ場合を、どのように説明するかである。サラフィー主義という類似の思想的基盤を持ちながら、一方は非政治的な啓蒙運動にとどまり、他方は権力対抗的な政治運動に発展した、イスラーム運動の第一波と第二波の相違がこれにあたる。

前述のとおり、もともと思想・イデオロギー研究の蓄積があったイスラーム運動研究においても、このような社会運動理論の新しい流れに近い方法を用いる研究が現れている。以下では、イラン研究者であり、広く中東地域の宗教運動と思想に関心を持つ Moaddel による単著と共著(Moaddel 2005; Moaddel and Karabenick 2013)を取り上げ、イスラーム運動における構造的要因の分析と、思想・イデオロギー研究を架橋する試みの、新しい可能性について言及したい。

Moaddel (2005)は、社会学理論においてデュルケム以来存在している、イデオロギーは社会構造に対応していると考えた対応論(correspondence perspective)について述べな

がら、結局のところどの古典的な理論も、主観的な価値と客観的な社会構造をつなぐ特別なメカニズムについては解明できず、分析の二重性を解決できなかった問題を指摘している。彼が対応論と呼んでいるのは、デュルケムの宗教論、マルクスの社会構造に対応するものとしてのイデオロギー論、ウェーバーの elective affinity、チャタジーのヨーロッパのブルジョワ理性主義の派生物としての第三世界のナショナリズム、ハーヴェイによるフォード主義と精神・政治の関係、ミシェル・フコーの議論など多岐にわたる。

Moaddel は、分析の二重性を分節化(articulation)という概念で克服しようとしたウイスノーと、無数の言説をいくつかのライバル的立場に分類することで、全体の言説の構造を把握しようとしたコリンズ、そして、意味は象徴間の関係によって生成されるとしたバフチンにヒントを得て、イスラーム運動の発生に関するエピソード的言説モデル(episodic discourse model)を提唱する。それによれば、社会政治的な思想の生成は、①意見と信条の表現だけでなく、②そのような意見や信条が社会において広く普及(dissemination)することを伴う。また、全ての新しいイデオロギーは、本質的に、支配的なイデオロギーに対して対抗的に起こるため、対立的な二つのイデオロギーは、互いが互いをイデオロギー生成における「ターゲット」にしている。ターゲットとなった支配的イデオロギーの性質と、その社会・政治的な位置が、新しいイデオロギーの社会的政治的方向性を決める。同時に、新しいイデオロギーは、思想上だけでなく、社会基盤的のうえでも、ターゲットとなったイデオロギーのそれに対抗的である。

このような前提に立って、ターゲットとなった支配的イデオロギー(ターゲット・イデオロギー)と、新しいイデオロギーの言説界における関係のパターンと、社会・政治的な関係のパターンの組み合わせは、以下の4つのようなパターンをとることになる。

- ①ターゲット・イデオロギーの属する言説界が多元的(pluralistic)だと、新しいイデオロギーも多元的になる。イデオロギー間の競争がはげしくなり、市場の原理が働くためである。
- ②ターゲット・イデオロギーの属する言説界が一元的(monolithic)だと、新しいイデオロギーも集権的で原理主義的となる。
- ③ターゲット・イデオロギーと、国家や支配エリートとのつながりが弱い場合、新しいイデオロギーは市民社会にとどまり、政治的な方向性をとらない。
- ④ターゲット・イデオロギーが国家との強いつながりを持つ場合、新しいイデオロギーは政治化する。

この図式に沿って整理すると、19世紀末から20世紀初頭にかけてのイスラーム改革主義(Moaddelの用語では「イスラーム近代主義」(Islamic modernism))は、多様な言説界の中で国家からの介入をほとんど受けずに起こった市民社会志向の運動であり(①か

つ③)、1970年代以降に顕在化したイスラーム復興主義(Moaddelの用語では「イスラーム原理主義」(Islamic fundamentalism))は、権威主義的な国家が統制する一元的な言説界において、国家に対抗する形で政治的運動として起こったということになる(②かつ④)。一元的な言説界における市民社会志向の運動(②かつ③)の例が、19世紀半ばのイランにおいて、国家よりも強い力を持っていたシーア派権威に対抗的に起こったバーブ教運動などの宗派主義運動であり、多元的な言説界のなかで、外国支配に脅かされた弱い国家に対して起こった運動(①かつ④)が、19世紀後半から20世紀半ばにかけて中東各地で台頭した自由主義ナショナリズムであった(Moaddel 2005, 10-18)。図1に、これらの関係を示した。

図1：中東におけるイデオロギー運動の類型

言説界の構造	ターゲットの位置	
	③市民社会	④国家
①多元的	イスラーム改革主義	自由主義ナショナリズム
②一元的	宗派主義運動	イスラーム復興主義

出典)Moaddel (2005, table1)を基に、一部の表現を変えて作成。

Moaddelは後につづく分析において、インド、エジプト、シリア、イラン、アルジェリア、ヨルダンなどの歴史的な事例を扱いながら、イスラーム改革運動、自由主義ナショナリズムやアラブ・ナショナリズムなどのナショナリズム運動、イスラーム復興運動がいかんして生成したのか、社会的な関係性の大きな変化の合間の状況を中期的に取り上げる「エピソード」的手法で分析する。Moaddelはもともとイラン革命研究者で(Moaddel 1993)、その後ヨルダンなどに研究対象を広げた(Moaddel 2002)経歴の持ち主であるゆえ、マグリブなどの事例検討については二次文献に多くを依存しており、分析の細かい部分については様々な限界がある。しかしながら、19世紀から20世紀終盤に至るまでの他地域の運動を、言説がその中で生まれた構造—言説の多様性の有無と政治的な位相—に関する2×2の大きな枠組みで整理した点、用いている枠組みがイスラーム地域以外のさまざまな社会・文化運動に敷衍可能である点で、興味深い仮説構築の努力ということが出来る。

Moaddelの関心はその後、一般の人々の主観的な価値の問題を世論調査データを使って統計的に分析する研究に向かい(論文集として Moaddel (2007)を出版)、Karabenick との共著(Moaddel and Karabenick 2013)においてその集大成が示された。この共著では、エジプト、イラン、レバノン、サウジアラビアの世論調査データを用いた計量分析によって、2005年の著作の仮説を精緻化し、実証している。以下では、計量的な手法による実証を行っている箇所を絞って内容を紹介する。Moaddel と Karabenick は、原理

主義と相関関係にあると考えられる様々なマクロ的要素を以下のように集約する(Moaddel and Karabenick 2013, chap.2)。これらが、宗教的原理主義の強弱に対する、独立変数となる。

- ・ 国家の構造：①権威主義であること、②支配エリートが同質であること、③世俗国家ではなく、宗教国家であること、④宗教構造(国民の信じる宗教)が同一的であること、⑤世俗主義とナショナリズムの歴史的経験がないこと。これらは、原理主義を強める。
- ・ 宗教多様性：多様性があると原理主義が弱まる。
- ・ 宗派／エスニック・グループ内の連帯：連帯が強いと原理主義強まる。
- ・ 宗教権威の中央集権化の度合い：ヒエラルキカルで中央集権化された構造は、原理主義を強める。分権的であれば、宗教間に競合関係があるため、原理主義が弱まる。
- ・ セクトの国境を越えた特定の国家との連帯の度合い：レバノンのマロン派が西洋と関係が強いことは、宗教原理主義を弱める。スンナ派とサウジアラビア、シーア派とイランの結びつきは、原理主義を強める。サウジアラビアのシーア派は、国家によって原理主義を弱められているが、イランとの結びつきによって原理主義を強めている。
- ・ エスニシティ(イランについてのみ検討)

これに対して、原理主義の強弱を図る尺度は、①神が人の過ちを神罰で正すという世界観、②聖典の無謬性に対する確信、③自らの宗教の他に対する優越性の確信、④他宗教への非寛容という要素を元に、質問票による世論調査データを利用して作成されている。世俗調査の結果はスコア化され、原理主義の強弱を示す従属変数となる。次いで、2章で列挙された独立変数が、従属変数と相関を持っていることが示され、相関関係が実証される(Moaddel and Karabenick 2013, chap.3)。

この他に、ミクロレベルの独立変数についての検討があるほか、原理主義スコアと、具体的な政治・社会問題に関する言説(家族の権威に対して個人の権利を重視するかどうか、ジェンダー間平等を支持するかどうか、世俗的政治家を支持するかどうか、世俗的政治を支持するかどうか、世俗的アイデンティティを重視するかどうか、西洋文化を道徳的に評価するかどうか)との相関関係について、検討されている。

Moaddelらは、歴史的な事象については社会調査が出来ないという研究上の問題に対し、現代の世論調査の結果を利用することで、宗教原理主義が発生する構造的な要因を実証的に明らかにしようとした。また、普通の個々人の原理主義的な信条や振る舞いが、政治的、社会的問題に対する一定の言説の傾向と結びつきうることを統計的に示そうと

したことも、集合行為である社会運動発生の説明としては不十分ながら、言説の発生という観点からは興味深い材料を提供するものといえる。

IV おわりに

以上に見て来た通り、イスラーム運動研究において、思想・イデオロギー研究と、構造的要因の探求は当初別々の流れであったが、両者を接合する努力も行われている。イスラーム運動研究における社会運動理論の活用は、最初は理論を機械的に適用したにすぎないレベルのものもあったが、成果は次第に蓄積されつつある。

最後に、第Ⅱ節、第Ⅲ節で見て来たイスラーム運動研究の流れが、社会運動理論にとってどのような意味を持っているかに言及したい。社会運動理論は、地域や対象を問わない一般理論である以上、この枠組みで対象を扱う限りにおいて、イスラーム運動の事例は、中東地域や、東南アジア地域の社会運動研究として、労働運動や、フェミニズム運動などとともに扱われればよいはずであって、「イスラーム運動」研究というカテゴリーを立てること自体に意味はないことになる。

しかしながら、第Ⅲ節でも紹介した通り、思想・イデオロギー研究の篤さという利点を生かしながら、比較研究を効率的に展開したり、新しい分析の方法を試験的に試みたりする試みは、イスラーム運動研究に新しい展望を与えるという実践的な意味をもっている。また、こうした試みは、現地語を学び、テキストを精読する作業を通じて、思想・イデオロギーを地道に扱ってきた地域研究者たちの研究が、社会運動研究に活用され、フィードバックされる機会にもなりうる。

引用文献

<日本語文献>

- 大塚和夫 (2000). 『イスラーム的：世界化時代の中で』 NHK ブックス.
小杉泰 (1994). 『現代中東とイスラーム政治』 昭和堂.
西城戸誠 (2008). 『抗いの条件：社会運動の文化的アプローチ』 人文書院.
野宮大志郎編 (2002). 『社会運動と文化』 ミネルヴァ書房.

<外国語文献>

- Adams, Charles C. (1968). *Islam and Modernism in Egypt: A Study of the Modern Reform Movement Inaugurated by Muḥammad 'Abduh*, New York: Russell and Russell.
Ahmad, Khurshid (1983). "The Nature of the Islamic Resurgence", in John L Esposito (ed.), *Voices of Resurgent Islam*, New York: Oxford University Press, pp.218–229.

- Albrecht, Holger, and Eva Wegner (2006). “Autocrats and Islamists: Contenders and Containment in Egypt and Morocco”, *The Journal of North African Studies* 11(2): 123–141.
- Arjomand, Said Amir (ed.) (1984). *From Nationalism to Revolutionary Islam*, London: Macmillan.
- Ashraf, Ahmad (1988). “Bazaar-Mosque Alliance: The Social Basis of Revolts and Revolution”, *Politics, Culture, and Society* 1(4): 538–567.
- Bayat, Asef (2005). “Islamism and Social Movement Theory”, *Third World Quarterly* 26(6): 891–908.
- (2007). *Making Islam Democratic: Social Movements and the Post-Islamism*, Stanford: Stanford University Press.
- Beinin, Joel, and Frédéric Vairel (eds.) (2011). *Social Movements, Mobilization, and Contestation in the Middle East and North Africa*, second ed., Stanford: Stanford University Press.
- Burga, François (1995). *L’islamism en face*, Paris: Découverte.
- Browsers, Michael, and Charles Kurzman (eds.) (2004). *An Islamic Reformation?* Lanham: Lexington Books.
- Burke, Edmund, III (1998). “Orientalism and World History: Representing Middle Eastern Nationalism and Islamism in the Twentieth Century”, *Theory and Society* 27(4): 489–507.
- Burke, Edmund, III, and Paul Lubeck (1987). “Explaining Social Movements in Two Oil-Exporting States: Divergent Outcomes in Nigeria and Iran”, *Comparative Studies in Society and History* 29(4): 643–665.
- Cavatorta, Francesco (2006). “Civil Society, Islamism and Democratisation: The Case of Morocco”, *The Journal of Modern African Studies* 44(2): 203–222.
- (2010). “The Jamia al-Adl wal-Ihsan: Religion, Political Opposition and Stalled Democratisation in Morocco”, in Jeffrey Haynes (ed.), *Religion and Politics in Europe, the Middle East and North Africa*, London: Routledge, pp.162–176.
- Çavdar, Gamze (2006). “Islamist ‘New Thinking’ in Turkey: A Model for Political Learning?”, *Political Science Quarterly* 121(3): 477–497.
- Clark, Janine A. (2004). *Islam, Charity, and Activism: Middle Class Networks and Social Welfare in Egypt, Jordan, and Yemen*, Bloomington: Indiana University Press.
- (2006). “The Conditions of Islamist Moderation: Unpacking Cross-Ideological Cooperation in Jordan”, *International Journal of Middle East Studies* 38(4): 539–560.
- Clark, Janine A., and Amy E. Young (2008). “Islamism and Family Law Reform in Morocco

- and Jordan”, *Mediterranean Politics* 13(3): 333–352.
- della Porta, Donatella, and Mario Diani (eds.) (2006). *Social Movements: An Introduction*, second ed., Malden: Blackwell Publishing.
- Dudoignon, Stéphane A., Hisao Komatsu, and Yasushi Kosugi (eds.) (2006). *Intellectuals in the Modern Islamic World: Transmission, Transformation and Communication*, New York: Routledge.
- Eickelman, Dale F., and James Piscatori (1996). *Muslim Politics*, Princeton: Princeton University Press.
- Esposito, John L. (1983). “Introduction: Islam and Muslim Politics”, in John L Esposito (ed.), *Voices of Resurgent Islam*, New York: Oxford University Press, pp.3–15.
- (1986). *Islam in the World of Nation-States*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (1992). *The Islamic Threat: Myth or Reality?*, Oxford: Oxford University Press.
- Fischer, Michael M. J. (1982). “Islam and the Revolt of the Petit Bourgeoisie”, *Daedalus* 111(1): 101–125.
- Gamson, William A., and David S. Meyer (1996). “Framing Political Opportunity”, in Doug Mcadam, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.275–290
- Geertz, Clifford (1968). *Islam Observed: Religious Development in Morocco and Indonesia*, New Haven: Yale University Press.
- (1973). *The Interpretation of Cultures: Selected Essays*, New York: Basic Books.
- Gibb, H. A. R. (1947). *Modern Trends in Islam*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Green, Arnold H. (1980). “A Comparative Historical Analysis of the Ulama and the State in Egypt and Tunisia”, *Revue de l'occident musulman et de la Méditerranée*, 29: pp.31–54.
- Grunebaum, G. E. von (1955). *Islam: Essays in the Nature and Growth of Cultural Tradition*, London: Routledge and Kagan Paul.
- (1962). *Modern Islam: The Search for Cultural Identity*, Berkeley: University of California Press.
- Hafez, Mohammed M. (2003). *Why Muslims Rebel: Repression and Resistance in the Islamic World*, Boulder: Lynne Rienner.
- Hafez, Mohammed M. and Quintan Wiktorowicz (2004). “Violence as Contention in the Egyptian Islamic Movement”, in Quintan Wiktorowicz (ed.), *Islamic Activism: A Social Movement Theory Approach*, Bloomington: Indiana University Press, pp.61–88.
- Hourani, Albert (1962). *Arabic Thought in the Liberal Age, 1789-1939*, London: Oxford University Press.
- Huntington, Samuel P. (1991). *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*,

- Norman: University of Oklahoma Press.
- Ibrahim, Saad Eddin (1980). “Anatomy of Egypt's Militant Islamic Groups: Methodological Note and Preliminary Findings”, *International Journal of Middle East Studies* 12(4): 423–453.
- Keddie, Nikki R. (1972). *Sayyid Jamāl ad-Dīn al-Afghānī*, Berkeley: University of California Press.
- Kedourie, Elie (1966). *Afghani and 'Abduh: An Essay on Religious Unbelief and Political Activism in Modern Islam*, London: Cass.
- Kepel, Gilles (1984). *Le Prophète et pharaon: Les Mouvements islamistes dans l'Égypte contemporaine*, Paris: Découverte.
- (1991). *La Revanche de Dieu: Chrétiens, juifs et musulmans à la reconquête du monde*, Paris: Seuil.
- (2000). *Jihad: Expansion et déclin de l'islamisme*, Paris: Gallimard.
- Kerr, Malcom (1966). *Islamic Reform: The Political and Legal theories of Muḥammad 'Abduh and Rashīd Riḍā*, Berkeley: University of California.
- Koopmans, Ruud, and Paul Statham (1999). “Ethnic and Civic Conceptions of Nationhood and the Differential Success of the Extreme Right in Germany and Italy”, in Marco Guigni, Doug McAdam, and Charles Tilly (eds.), *How Social Movements Matter*, Minneapolis: University of Minnesota Press, pp.225–251.
- Kramer, Martin (2003). “Coming to Terms: Fundamentalists or Islamists?”, *The Middle East Quarterly*, Spring, 65–77.
- Kurzman, Charles (1996). “Structural Opportunity and Perceived Opportunity in Social-Movement Theory: The Iranian Revolution of 1979”, *American Sociological Review* 61(1): 153–170.
- (ed.) (2002). *Modernist Islam, 1840–1940: A Sourcebook*, New York: Oxford University Press.
- (2003). “The Qum Protests and the Coming of the Iranian Revolution, 1975 and 1978”, *Social Science History* 27(3): 287–325.
- (2004). *The Unthinkable Revolution in Iran*, Cambridge: Harvard University Press.
- (2008). “Meaning-Making in Social Movements”, *Anthropological Quarterly* 81(1): 5–15.
- Lauzière, Henri (2010). “The Construction of Salafiyya: Reconsidering Salafism from the Perspective of Conceptual History”, *International Journal of Middle East Studies* 42(3): 369–389.
- Lewis, Bernard (1966). *The Arab in History*, fourth ed., London: Hutchinson.
- (1967). *The Middle East and the West*, Bloomington: Indiana University Press.

- Liddle, R. William (1996). “The Islamic Turn in Indonesia: A Political Explanation”, *The Journal of Asian Studies* 55(3): 613–634.
- Lust-Okar, Ellen (2004). “Divided They Rule: The Management and Manipulation of Political Opposition”, *Comparative Politics* 36(2): 159–179.
- (2005). “Opposition and Economic Crises in Jordan and Morocco”, in M. P. Posusney, and M. L. Angrist (eds.), *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance*, Boulder: Lynne Rienner, pp.143–168.
- (2007). “The Management of Opposition: Formal Structures of Contestation and Informal Political Manipulation in Egypt, Jordan, and Morocco”, in Oliver Schlumberger (ed.), *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*, Stanford: Stanford University Press, pp.39–74.
- Marx, Karl (1934). *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Moskau: Marx-Engels-Lenin-Institut. (マルクス, カール. マルクス=エンゲルス選集刊行会 (編・訳) (1951). 『マルクス=エンゲルス選集補巻3 経済学批判』大月書店)
- McAdam, Doug (1982). *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930–1970*, Chicago: University of Chicago Press.
- Meijer, Roel (2009). “Introduction”, in Roel Meijer (ed.), *Global Salafism: Islam’s New Religious Movement*, New York: Columbia University Press, pp.1–32.
- Mishal, Shaul, and Avraham Sela (2002). “Participation without Presence: Hamas, the Palestinian Authority and the Politics of Negotiated Coexistence”, *Middle Eastern Studies* 38(3): 1–26.
- Moaddel, Mansoor (1993). *Class, Politics, and Ideology in the Iranian Revolution*, New York: Columbia University Press.
- (2002). *Jordanian Exceptionalism: A Comparative Analysis of State-Religion Relationships in Egypt, Iran, Jordan, and Syria*, New York: Palgrave.
- (2005). *Islamic Modernism, Nationalism, and Fundamentalism: Episode and Discourse*, Chicago: University of Chicago Press.
- (ed.) (2007). *Values and Perceptions of the Islamic and Middle Eastern Publics*, New York: Palgrave Macmillan.
- Moaddel, Mansoor, and Stuart A. Karabenick (2013). *Religious Fundamentalism in the Middle East: A Cross-National, Inter-Faith, and Inter Ethnic Analysis*, Leiden: Brill.
- Moaddel, Mansoor, and Kamran Talattof (eds.) (2000). *Modernist and Fundamentalist Debates in Islam: A Reader*, New York: Palgrave Macmillan.
- Munson, Henry, Jr. (1986). “The Social Base of Islamic Militancy in Morocco”, *Middle East Journal* 40(2): 267–284.

- Onis, Ziya (1997). “The Political Economy of Islamic Resurgence in Turkey: The Rise of the Welfare Party in Perspective”, *Third World Quarterly* 18(4): 743–766.
- Poulson, Stephen C. (2005). *Social Movements in Twentieth-Century Iran: Culture, Ideology, and Mobilizing Frameworks*, Lanham: Lexington Books.
- Robison, Richard (2014). “Political Economy and the Explanation of the Islamic Politics in the Contemporary World”, in Khoo Boo Teik, Vedi R. Hadiz, and Yoshihiro Nakanishi (eds.), *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp.19–41.
- Roy, Olivier (2004). *Globalized Islam: The Search for a New Ummah*, New York: Columbia University Press.
- Said, Edward W. (1978). *Orientalism*, London: Routledge and Kegan Paul.
- Schwedler, Jillian (1998). “A Paradox of Democracy? Islamist Participation in Elections”, *Middle East Report*, 209: 25–41.
- (2004). “The Islah Party in Yemen: Political Opportunities and Coalition Building in a Transitional Polity”, in Quintan Wiktorowicz (ed.), *Islamic Activism: A Social Movement Theory Approach*, Bloomington: Indiana University Press, pp.205–228.
- (2006). *Faith in Moderation: Islamist Parties in Jordan and Yemen*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sidel, John T. (2006). *Riots, Pogroms, Jihad: Religious Violence in Indonesia*, Ithaca: Cornell University Press.
- Singerman, Diane (2004). “The Networked World of Islamist Social Movements”, in Quintan Wiktorowicz (ed.), *Islamic Activism: A Social Movement Theory Approach*, Bloomington: Indiana University Press, pp.143–163.
- Smith, Wilfred Cantwell (1957). *Islam in Modern history*, Princeton: Princeton University Press.
- Snow, David A., and Robert D. Benford (1988). “Ideology, Frame Resonance, and Participant Mobilization”, *International Social Movement Research* 1: 197–217.
- (1992). “Master Frames and Cycles of Protest”, in Aldon D. Morris, and Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*, New Haven: Yale University Press, pp.133–155.
- Snow, David A., Robert D. Benford, Holly J. McCammon, Lyndi Hewitt, and Scott Fitzgerald (2014). “The Emergence, Development, and Future of the Framing Perspective: 25+ Years since ‘Frame Alignment’”, *Mobilization* 19(1): 23–45.
- Snow, David A., and Scott C. Byrd (2007). “Ideology, Framing Processes, and Islamic Terrorist Movements”, *Mobilization* 12(1): 119–136.
- Snow, David A., E. Burke Rochford, Jr., Steven K. Worden, and Robert D. Benford (1986).

- “Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation”, *American Sociological Review* 51(4): 464–481.
- Snow, David A., Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi (eds.) (2004). *The Blackwell Companion to Social Movements*, Malden: Blackwell Publishing.
- Starrett, Gregory (1998). *Putting Islam to Work: Education, Politics, and Religious Transformation in Egypt*, Berkeley: University of California Press.
- Steinberg, Marc W. (1999). “The Talk and Back Talk of Collective Action: A Dialogic Analysis of Repertoires of Discourse among Nineteenth-Century English Cotton Spinners”, *American Journal of Sociology* 105(3): 736–780.
- Tarrow, Sydney (1998). *Power in Movement: Social Movement and Contentious Politics*, second ed., Cambridge: Cambridge University Press. (タロー, シドニー. 大畑裕嗣 (監訳) (2006). 『社会運動の力：集合行為の比較社会学』彩流社)
- Tessler, Mark, Jodi Nachtwey, and Anne Banda (eds.) (1999). *Area Studies and Social Science: Strategies for Understanding Middle East Politics*, Bloomington: Indiana University Press.
- Voll, John Obert (1982). *Islam, Continuity and Change in the Modern World*, Boulder : Westview Press.
- Watt, W. Montgomery (1968). *Islamic Political Thought: The Basic Concepts*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Wegner, Eva (2007). “Islamist Inclusion and Regime Persistence: The Moroccan Win-Win Situation”, in Oliver Schlumberger (ed.), *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*, Stanford: Stanford University Press, pp.75–89.
- (2011). *Islamist Opposition in Authoritarian Regimes: The Party of Justice and Development in Morocco*, New York: Syracuse University Press.
- Wegner, Eva, and Miquel Pellicer (2011). “Left–Islamist Opposition Cooperation in Morocco”, *British Journal of Middle Eastern Studies* 38(3): 303–322.
- Wickham, Carrie Rosefsky (2002). *Mobilizing Islam: Religion, Activism, and Political Change in Egypt*, New York: Columbia University Press.
- (2004). “The Path to Moderation: Strategy and Learning in the Formation of Egypt’s Wasat Party”, *Comparative Politics* 36(2): 205–228.
- Wiktorowicz, Quintan (2001). *The Management of Islamic Activism: Salafis, Muslim Brotherhood, and State Power in Jordan*, Albany: State University of New York Press.
- (ed.) (2004). *Islamic Activism: A Social Movement Theory Approach*, Bloomington: Indiana University Press.
- (2006). “Anatomy of the Salafi Movement”, *Studies in Conflict and Terrorism*, 29: 207–239.
- Yavuz, M. Hakan (2009). *Secularism and Muslim Democracy in Turkey*, Cambridge: Cambridge

重富真一編『社会運動理論の再検討—予備的考察—』基礎理論研究会成果報告書 アジア
経済研究所 2015年

University Press.